

平成24年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年1月30日

上場会社名 田岡化学工業株式会社

上場取引所 大

TEL 06-6394-1221

コード番号 4113 URL http://www.taoka-chem.co.jp

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)津田 重典 問合せ先責任者(役職名)事業支援室部長 (氏名)小和田 晴彦

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,495	7.4	768	12.4	736	13.9	372	2.2
23年3月期第3四半期	12,570	19.6	683	53.5	646	66.8	364	91.5

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 348百万円 (12.9%) 23年3月期第3四半期 308百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
24年3月期第3四半期	25.95	_
23年3月期第3四半期	25.39	_

(2) 連結財政状態

1-7 AC 1 H 3 1 1 2 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
24年3月期第3四半期	17,082	6,439	37.7			
23年3月期	16,099	6,178	38.4			

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,439百万円 23年3月期 6,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
23年3月期	_	3.00	_	3.00	6.00	
24年3月期	_	3.00	_			
24年3月期(予想)				3.00	6.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	利益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,600	0.3	850	△6.0	800	△5.3	400	△19.5	27.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 有 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ④ 修正再表示 : 無

(注)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計処理の変更を行っております。

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 24年3月期3Q
 14,440,000 株 23年3月期
 14,440,000 株 23年3月期
 14,440,000 株 23年3月期
 80,167 株 23年3月期3Q
 80,167 株 23年3月期3Q
 14,358,483 株 23年3月期3Q
 14,362,012 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対す る四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当	四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•
(3)	連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・	
2. サ	マリー情報(その他)に関する事項 ・・・・・・・・・・・	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・	
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・	•
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・	
3. 四	半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・	(
(3)	継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降停滞していた企業活動等に徐々に回復の兆しが見受けられるものの、欧州金融危機による歴史的円高や株価の低迷などから企業収益悪化が懸念される等、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは拡販努力等の業績改善に傾注し、また、原料価格の上昇に相応した販売価格の適正化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は134億95百万円となり、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」)に比べて9億25百万円の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は7億68百万円(前年同四半期比84百万円増、12.4%増)、経常利益は7億36百万円(同89百万円増、13.9%増)、四半期純利益は3億72百万円(同8百万円増、2.2%増)となりました。

セグメント別の売上高の概況

区分	前年第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	4,653	37. 1	5, 477	40.6	823	17. 7
機能材部門	2, 354	18.7	2, 260	16. 7	△94	△4.0
機能樹脂部門	1, 550	12. 3	1, 417	10. 5	△133	△8. 6
化 成 品 部 門	3, 760	29.9	4,061	30. 1	300	8.0
化学工業セグメント	12, 319	98. 0	13, 215	97. 9	895	7. 3
そ の 他	250	2.0	279	2. 1	29	11.7
合 計	12, 570	100.0	13, 495	100.0	925	7. 4

①【化学工業セグメント】

当セグメントの売上高は、132億15百万円と、前年同四半期に比べて8億95百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体の出荷数量が減少したものの、農薬中間体の出荷が大幅に増加したため、売上 高は54億77百万円と、前年同四半期に比べて8億23百万円の増収となりました。

(機能材部門)

ゴム薬品・接着剤とも出荷数量が減少したため、売上高は22億60百万円と、前年同四半期に比べて94百万円の減収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂・ワニスとも出荷数量が減少したため、売上高は14億17百万円と、前年同四半期に比べて1億33百万円の減収となりました。

(化成品部門)

可塑剤の出荷数量が増加したことに加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の適正化に努めたことにより、売上高は40億61百万円と、前年同四半期に比べて3億円の増収となりました。

②【その他】

化学分析受託事業の売上高は、土壌関係の受注が増加したため2億79百万円と、前年同四半期に比べて29百万円の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、96億87百万円となりました。これは、主として期末日が銀行休業日により受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、73億95百万円となりました。これは、主としてゴム薬品製造工場の増強等による設備投資額が、減価償却費等による減少を上回ったことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産額は170億82百万円となり、前連結会計年度末と 比較して9億83百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、80億26百万円となりました。これは、主として期末日が銀行休業日により支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、26億16百万円となりました。これは、主として新規の長期借入れを実施したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、106億42百万円となりました。 (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、64億39百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成23年5月11日公表数値から変更しておりません。

- 2. サマリー情報(その他)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

② 税金費用の計算

一部の連結子会社については、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社および国内子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

親会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、生産形態の変化に伴い稼働率が安定していることから定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の減価償却費は338,287千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ274,758千円増加しております。

3.四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,948	395,802
受取手形及び売掛金	4,364,957	5,008,031
商品及び製品	2,540,332	2,634,224
仕掛品	48,541	14,317
原材料及び貯蔵品	1,344,355	1,473,482
その他	336,491	191,531
貸倒引当金	177	30,324
流動資産合計	8,963,449	9,687,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,702,644	6,703,509
減価償却累計額	4,413,392	4,499,331
建物及び構築物(純額)	2,289,251	2,204,177
機械装置及び運搬具	16,851,941	17,289,650
減価償却累計額	14,317,114	14,585,839
機械装置及び運搬具(純額)	2,534,826	2,703,810
その他	3,078,804	3,338,196
減価償却累計額	1,482,526	1,495,769
その他(純額)	1,596,277	1,842,427
有形固定資産合計	6,420,356	6,750,415
無形固定資産	35,492	26,140
投資その他の資産	,	,
その他	682,807	621,982
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	679,707	618,882
固定資産合計	7,135,556	7,395,438
資産合計	16,099,005	17,082,505

		(半位,十口 <i>)</i>
	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,800	4,170,901
短期借入金	1,666,955	2,240,080
1年内返済予定の長期借入金	740,000	218,500
未払法人税等	227,039	24,175
賞与引当金	369,144	175,505
その他	1,107,417	1,197,120
流動負債合計	7,533,356	8,026,283
固定負債		
長期借入金	845,000	1,097,000
退職給付引当金	1,252,410	1,254,258
役員退職慰労引当金	56,300	34,375
その他	233,633	230,813
固定負債合計	2,387,343	2,616,447
負債合計	9,920,700	10,642,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,691,221	3,977,741
自己株式	21,952	22,403
株主資本合計	6,250,024	6,536,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,791	41,069
為替換算調整勘定	121,511	137,388
その他の包括利益累計額合計	71,720	96,318
純資産合計	6,178,304	6,439,774
負債純資産合計	16,099,005	17,082,505
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間

		(丰位・川リ)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,570,088	13,495,353
売上原価	10,112,536	10,964,593
売上総利益	2,457,551	2,530,760
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	354,541	375,322
給料手当及び福利費	623,644	631,667
退職給付引当金繰入額	17,945	31,388
役員退職慰労引当金繰入額	13,258	14,225
貸倒引当金繰入額	215	30,146
研究開発費	336,193	351,850
その他	428,200	327,922
販売費及び一般管理費合計	1,773,999	1,762,523
営業利益	683,551	768,237
営業外収益		
受取利息	156	468
受取配当金	3,151	3,485
その他	11,810	7,561
営業外収益合計	15,118	11,515
営業外費用		
支払利息	38,759	31,579
為替差損	7,597	10,662
その他	6,038	1,506
営業外費用合計	52,395	43,748
経常利益	646,275	736,003
特別利益		
退職給付制度終了益	9,839	-
特別利益合計	9,839	-
特別損失		
固定資産除却損	28,384	11,363
過年度消費税等	33,053	, s s s
関連事業損失	· -	60,595
特別損失合計	61,438	71,959
税金等調整前四半期純利益	594,676	664,043
法人税、住民税及び事業税	128,797	155,638
過年度法人税等	-	23,319
法人税等調整額	101,215	159,051
法人税等合計	230,013	291,371
少数株主損益調整前四半期純利益	364,663	372,672
四半期純利益	364,663	372,672
H I WINGUITH	304,003	312,012

四半期連結包括利益計算書 第 3 四半期連結累計期間

		(1 .— 1 1 1 7
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364,663	372,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,098	8,721
為替換算調整勘定	51,363	15,876
その他の包括利益合計	56,461	24,598
四半期包括利益	308,202	348,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,202	348,073

(3) 継続企業の前提に関する注記 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 該当事項はありません。